



**巻頭言** 子どもの学びの四半世紀 1990年から2015年  
お茶の水女子大学教授 耳塚 寛明

**1** 学習をめぐるうれしい変化と心配な変化  
【小学生】 青山学院大学教授 樋田 大二郎

**2** 中学生の学びの新たな地域差と「体験活動量」の差  
【中学生】 ——2015年の特徴と2020年に向けた課題——  
首都大学東京准教授 西島 央

**3** 新しい“受験競争の時代”の到来  
【高校生】 ——学習の量的拡大と質的变化——  
法政大学准教授 寺崎 里水

**4** 小学校・中学校・高校における  
「アクティブ・ラーニング」の効果と課題  
ベネッセ教育総合研究所 主席研究員 木村 治生

## 巻頭言

# 子どもの学びの四半世紀 1990年から2015年

お茶の水女子大学教授 耳塚 寛明

私たちが「学習基本調査」をはじめて実施したのは1990年のことである。2015年の第5回調査まで、この間四半世紀が経過した。

学習基本調査の特徴はいくつかあるが、最大のメリットは、四半世紀という長い期間、子どもたちの学習行動と意識を追跡可能な、唯一の調査だという点にある。この調査は全国学力・学習状況調査のように悉皆調査ではないし、またランダム・サンプリングに基づく標本抽出調査でもないけれども（民間の教育研究機関や大学の研究者にはそもそも不可能である）、できるだけ全国の状況が把握可能なように設計されている。ご承知のように2007年からは文部科学省（以下、文科省）による全国学力・学習状況調査が小・中学生を対象に開始され、そこには小・中学生の学習行動と意識についての質問紙調査が含まれている。しかしながら、1990年代からの四半世紀をカバーする調査は他に類をみないし、もちろん高校生に関する類似の調査はほとんど存在しない。

この四半世紀は教育界にとって激動期であった。データブックの28ページと29ページ<sup>1)</sup>を参照してほしい。激動期であったのは教育界だけではない。日本社会が、そして国際社会にとっても変化が常態化した時代であったといってよい。

こうした社会環境や教育環境の変化は、

いったい子どもたちの学習行動と意識のありようにどんな変化をもたらしたのだろうか。学習基本調査は、四半世紀にわたって、時代のスナップショットを撮り続けてきた。そのスナップショットを眺め返して、日本の教育が経験してきた変化と、今後の課題を検討してみたい。

---

## 1 1990年から2006年へ 第4回調査までの風景を振り返る

---

第5回(2015年)調査の結果に触れる前に、1990年から前回の調査時点であった2006年までの間、どのように教育環境が変化してきたのかを振り返っておきたい。

第1回(1990年)調査が行われたのは、臨時教育審議会が幕を閉じた少し後のことであった。共通一次試験が大学入試センター試験へと姿を変えた年である。1990年代以前の教育界では、受験競争の弊害が叫ばれ、詰め込み教育が問題視されていた。校内暴力やいじめなど教育荒廃といわれる問題が出来る、試験地獄の中で子どもたちが悲鳴を上げているのだと解釈されていた時代である。学校週5日制もまだ導入されていない。教育界は“ゆとり教育”を待望していたといってよい。

それから十数年。それまで不易と考えられ

てきた日本の教育システムは、音を立てて動いた。識者の中には、1990年代の教育界を日本経済になぞらえて、「失われた教育の10年」と呼ぶ人もいる。1992年学校週5日制の導入（第2土曜日が休み）、1993年業者テストの追放、1995年第2・第4土曜日が休み、1996年には「生きる力」の育成と「ゆとり」の確保を目指した中央教育審議会答申が出され、それを具体化した学習指導要領（小・中学校1998年、高等学校1999年）が告示される。授業時数の大幅削減と教育内容の厳選、「総合的な学習の時間」の導入は、この告示の中で示されたことである。本調査の第2回（1996年）、第3回（2001年）が実施されたのは、教育施策面での変化が著しかったこの時期のことである。

新学習指導要領は2002年に小・中学校で、翌年から高校で実施された。同時に完全学校週5日制もはじまる。しかし、その導入の前からすでに新学習指導要領への批判が高まった。高等教育関係者からわき上がった学力低下への懸念の声は、メディアや世論をも席卷する勢いであった。文科省は2002年に「学びのすすめ」を公表して、ゆとりから脱ゆとりへと、舵を切りはじめた。文科省自身は当初躍起になって否定をしていたが、確かな学力への路線転換がどれだけ現場を動かすものであったのかは、教育界で知らぬ者はいないであろう。学校は、保護者の不安と期待を受けて学力向上対策に追われはじめた。実際にも、子どもたちに対する基礎的技術の指導や家庭学習指導に、格段の力が入れられるようになった。わかりやすさを目指して薄くなる一方だった教科書にも、厚さが戻りはじめた。

他方で、格差社会進展への懸念も、続々と表明されるようになった。教育は子どもたちの発達を促し、それを支援する営みではあるが、人々の将来の職業や地位を決定づける重要な要因でもある。それゆえ、格差社会の形

成と深化に学校教育の動向は無縁ではない。それどころか、親の学歴や所得による子どもの学力や教育機会の格差が、「教育格差」という言葉によってしきりに告発されるようになった。大都市圏では、高学歴ホワイトカラー層を中心に、公立学校から私学への脱出が無視できない規模で広がった。第4回（2006年）調査は、こういう変動のまっただ中で実施された。

## 2 学習への回帰 脱受験競争時代から、学びへの回帰へ

四半世紀の学びの風景を振り返ってみてもっとも重要なのは、小・中・高校生のいずれもが、脱受験競争時代における学習行動を一変させたことである。図2-2-1 (p.73) は、平日の学校外の学習時間の分布を示したものである。

第3回（2001年）調査まで子どもたちの学習時間は減少を続けた。何がそうした変化をもたらしたのだろう。私にはそれが次のような3つの要因が重なり合って生まれた現象に思われた。「少子化による受験競争の客観的緩和」、「学歴志向や学習の価値を相対化する言説の浸透」、いわゆる「ゆとり教育」である。

少子化の進行は、大学の実質的な収容力を拡大させ、大学入試は著しく広き門になった。相変わらず高等教育のエリートセクターは狭き門だが、えり好みさえしなければ四年制大学へ入ること自体は難しいものではなくなった。高校入試も同様に広き門になった。

高学歴志向や学習の価値を相対化する言説の普及は、若者の学校生活や学習からの離脱を促進した。たとえば、エリートのパーソナリティは歪んでいる、受験勉強は将来役に立たない、学歴を志向するより自己実現——これらは、若者の学習離れを促した。

こうした言説の説くところは、世論を背景に教育政策もまた共有していた。教育政策の政策仮説は、長く、いかにして熾烈な受験競争から青少年を解放し、彼らの生活にゆとりと真の学びを取り戻すかにおかれ続けた。教育政策は「受験競争諸悪の根源説」に支配され、このまなざしから自由にはなれなかった。マスコミや世論も同罪である。その結果が、「ゆとり教育」、教育内容の厳選、新しい学力観、自ら学ぶ意欲などの諸教育政策・理念の導入であった。高等教育に進学する者が増加し、高校が進学シフトを経験した1990年代以降、皮肉なことに学びを離脱した大量の高校生を高校は抱え込むことになった。

ところが第4回（2006年）調査では、小・中学生の学習時間は増加に転じた。小学生の平日の学校外学習時間の平均は、第1回（1990年）の87.2分から第3回（2001年）の71.5分まで減少を続けたものの、第4回（2006年）には81.5分にまで回復をみた。中学生も同様で、96.9分（第1回、1990年）から80.3分（第3回、2001年）まで落ち込んだ学習時間は、第4回（2006年）87.0分と増加に転じた。第5回（2015年）調査では、小学生は平均95.8分と1990年の水準を上回るようになり、また中学生は平均90.0分と1990年の水準には達しないものの増加傾向を維持した。高校については小・中学校とは異なり第4回（2006年）までは回復傾向をみせなかったが、今回（2015年）は平均84.4分（第4回〔2006年〕は70.5分）と大幅な増加をみた。いわゆるセカンド・ランクの高校生の学習時間が飛躍的に回復したことが大きい（図2-2-3、p.75）。総じて1990年代以降少なくとも10年以上にわたって続いた学習時間の減少には完全に歯止めがかかり、1990年代初頭の水準近くにまで回復したと結論づけてよいだろう。

なぜ歯止めがかかったのか。第3回調査が

行われた2001年以降、教育政策は大きな変化を余儀なくされた。1990年代終盤から起こった学力低下論争は、新学習指導要領導入後の学力低下に対する激しい不安を世論に惹起した。そのため、文科省は「学びのすすめ」（確かな学力の向上のための2002アピール）を公表し、その後も学力向上のための施策を矢継ぎ早に放った。「学力向上フロンティア事業」や「学力向上アクションプラン」が導入され、全面実施されてまだ1年を経たにすぎない新学習指導要領の一部改正が告示された。「ゆとり」から「脱ゆとり」（学力向上）へと実質的な路線変更がなされた。学力の国際比較調査の結果公表（PISA2003、TIMSS2003、2004年12月公表）も、日本の学力低下を印象づけ、脱ゆとり路線の定着に一役買った。

2006年以降も脱ゆとり路線は維持された。2009年から移行措置が導入され、2011年以降本格導入（小学校2011年、中学校2012年、高校2013年）された学習指導要領では授業時数を十分に確保するための改訂が実施に移された。また2007年からは全国学力・学習状況調査が開始され、都道府県や市町でも独自調査をはじめるところが相次いだ。「学びのすすめ」以降、「学力保証の時代」が到来し、現在まで続いているといつてよいであろう。

ベネッセ教育総合研究所が2011年に実施した第5回学習指導基本調査の結果からも、学校や教員が次のように変化したことが明らかにされている。①学力向上、学力定着、学習習慣を学校教育目標に掲げる学校が増加。②年間総授業時数が増加。③宿題の頻度の増加と、家庭での学習時間の指導を行う教員の増加。④通信簿をつけるときテスト結果を重視する教員の増加。

図2-1-1（p.69）は、中・高校生の学習習慣の分布を示したものである。学習時

間と同様の傾向が確認できる。中学生では、家ではほとんど勉強しない生徒の比率が減少し、第1回（1990年）の17.1%よりも少なくなった（第5回2015年13.0%）。逆に「ほとんど毎日する」生徒は激増し、39.5%と4割に迫るまでになった。高校生については、第4回（2006年）まで増え続けた「家ではほとんど勉強しない」生徒が今回およそ半減した（第4回2006年27.9%→第5回2015年15.6%）。第4回（2006年）調査時点においては、学習習慣は、高校階層構造の頂点に位置する一握りのエリート高校生に局所的に存在しているにすぎない状況にあったが、今回の調査では風景が一変した。

今回の調査では、学習時間以外に、各教科を好きと答える児童生徒の増加、授業の主観的理解度の向上、テスト勉強の開始時期の早期化、家での学習態度の向上がみられた。これらも全体としての学びへの回帰と軌を一にした現象とみてよい。

---

### 3 勉強の効用、社会観・将来観

---

さきに第3回（2001年）調査まで子どもたちの学習時間が減少を続けたことを説明する仮説として、「少子化による受験競争の客観的緩和」、いわゆる「ゆとり教育」とともに、「学歴志向や学習の価値を相対化する言説の浸透」をあげた。この点にかかわって、特筆すべき児童生徒の意識の変化が今回（2015年）の調査で浮かび上がってきた。

図4-2-1 (p.129)、図4-2-2 (p.130)、図4-2-3 (p.131) は、学校の勉強がどのくらい役立つと思うかをたずねた結果である。中学生と高校生の変化が大きい、全体に勉強が役に立つという回答が増加している。「お金持ちになるために」「一流の会社に入るために」役に立つという、学習

の手段的ないしは外在的効用認識が高まっている。この点は図4-3-1 (p.133) の「いい大学を卒業すると将来、幸せになれる」という回答が増加していることと符合する。

しかし、学習の手段的な効用認識が高まっているだけではない。「心にゆとりがある幸せな生活を送るために」や「尊敬される人になるために」「よいお父さん、お母さんになるために」「社会で役に立つ人になるために」勉強は役に立つという回答も増えている。学習の効用は、経済合理的あるいは地位達成にとっての効用を越えて、心豊かな生活や尊敬される人になるためにも役立つと考える児童生徒が増加している。

こうした変化が何に由来するのか。常識的に推察すれば、「学びのすすめ」以降の学力保証の時代になって、「学歴志向や学習の価値を相対化する言説」が形を潜め、その価値を強化（教化）する言説が支配的になったものと考えられる。なるほど「受験生ブルース」（中川五郎作詞、高石ともや作曲・歌、1968年）は「ひとよひとよにひとみごろ」などのごろ合わせの暗記法を揶揄し、学びの価値を相対化して一世を風靡した。それは20世紀終わりに至るまで変わらぬ学習観であった。それに対して「新しい世紀を迎え、これからの日本と世界は様々な面でこれまで以上に激しい変化に直面することになると予想されま。そのような中で、これからの社会を担う児童生徒が主体的、創造的に生きていくため、一人一人の児童生徒に『確かな学力』を身に付けることが重要となると考えます」と、「学びのすすめ」は真正面から学びの価値を説く。両者の学び観は対照的といってよい。手のひらを返したように正反対の学習観が突如幅をきかすようになったのだろうか。それが事実だとしたら、なにが変わったのだろうか。

## 4 能動的な学習

### (アクティブ・ラーニング) をめぐって

ここまで、学習の量的な側面を中心に報告してきた。近年の政策課題のひとつは、PISAのliteracyや、知識・技能に加えてその活用力の育成におかれ、またごく最近では中央教育審議会の答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」(2014年)に明らかなように、能動的な学習(アクティブ・ラーニング)への抜本的な転換が求められている。教育政策の重点課題といってよい。

図1-3-4(p.63)、図1-3-5(p.63)、図1-3-6(p.64)は、授業で好きな学習方法の変化を成績の自己評価別に(小・中学生)、また学校偏差値帯別に(高校生)みたものである。項目は、能動的な学習に親近性のあると考えられる「個人で何かを考えたり調べたりする授業」「グループで何かを考えたり調べたりする授業」「自分たちでテーマや調べ方を決めてする授業」「友達と話し合いながら進めていく授業」「考えたり調べたりしたことをいろいろ工夫して発表する授業」を取り上げた。おおむねどの項目についても「好き」と答えている児童生徒の増加傾向がみえる。とりわけ、高校の上位階層において「好き」という回答が非常に多くなっていることがわかる。これらからみると、児童生徒は能動的な学習スタイルに少なくとも馴染んでおり、これを好きだと感じる者が増加していると考えられる。

しかし、能動的な学習への転換が順調に進んでいると考えることはまだできない。図1-4-1(p.66)は能動的な学習の実施率を児童生徒の回答から整理したものだが、学校段階が上がるにつれて実施率が低下している状況がみてとれる。ただ、高校でもすべて

の項目の実施率が低いわけではなく、「テーマについてグループで話し合う」「友だちの意見を聞いて自分の意見と似ている点や違っている点を考える」「グループで話し合った内容をまとめる」という3項目については6割程度の実施率がみられる。他方、「自分の関心にあった学習テーマを決める」「観察・実験や調査などで考えを確かめる」「学校外のいろいろな人に話を聞きに行く」「自分の考えを図表や写真などを使って表現する」、「調べたことを文章にまとめて提出する」、「学習のまとめをみんなの前で発表する」等については、実施率が4割に満たず十分とはいえない。

学習の量的側面については学びへの回帰とあってよい状況があったが、その質的な側面に関しては、とりわけ高校を中心にして取り組みを進めていく必要がある。見えてきた課題の一つである。

## 5 学習時間の家庭的背景による差

最後に、教育格差の面から、四半世紀の変化を概観しておく。格差社会の形成と深化に学校教育の動向は無縁ではない。否、子どもの貧困が社会問題とみなされ、また親の学歴や所得による子どもの学力や教育機会の格差が、「教育格差」という言葉によってしきりに告発されるようになってきているためである。

表1は、家庭的背景による平日の学校外での平均学習時間の差異が、この四半世紀にどう変化したのかを示したものである。「家の中に短大、大卒の人がいる」児童生徒の平日学習時間を分子に、「いない」児童生徒の平日学習時間を分母として、指数を作成した。指数の値が大きいほど、保護者の学歴等による学習時間の格差が大きいことを意味する。表

によれば、第一に学習時間の家庭的背景による差異は存在し、高学歴家庭の児童生徒ほど学習時間が長い。第二に、学歴による学習時間の差は、小学生と高校生で相対的に大きく、中学生で小さい。第三に、小学生と高校生における学歴差は第1回（1990年）調査時点以降維持され（正確には微増傾向）、中学生における差は縮小傾向にある。中学生において学歴差が縮小傾向にあることは、平日や休業期間の学校による補習等による底上げ指導が、あるいは近年さかんになってきているNPO等による学習支援や居場所作り等の取り組みが、功を奏しているものと考えられる。このことは同時に、教育格差の縮小に、補習による底上げ指導や学習支援が有効であるこ

とを示唆しているが、いっそう十分な検証と、今後の継続的な監視が必要である。

## 6 おわりに

調査結果からみえてきた課題にふれておく。

第一に、子どもの学びの風景——文字通り視覚的な意味において——がどう変わったのかを考えたとき、最大の変貌は、教室へのさまざまなICT機器の導入と、学校内外におけるそれらの機器の活用が進んだことであろう。巻頭言では取り上げなかったが、ICT機器を活用した学習は確実に浸透している。

表1 平日の平均学習時間の家庭の学歴による差異（小学生・中学生・高校生、経年比較）

		平日平均学習時間	
小学生	1990年	短大・大卒 (1,231名)	98.4分
		非短大・大卒 (1,347名)	77.1分
		大卒/非大卒比率	127.6%
	2001年	短大・大卒 (935名)	81.0分
		非短大・大卒 (1,216名)	62.4分
		大卒/非大卒比率	129.8%
2015年	短大・大卒 (942名)	112.7分	
	非短大・大卒 (1,659名)	86.1分	
	大卒/非大卒比率	130.9%	
中学生	1990年	短大・大卒 (929名)	108.0分
		非短大・大卒 (1,615名)	90.5分
		大卒/非大卒比率	119.3%
	2001年	短大・大卒 (1,252名)	86.7分
		非短大・大卒 (1,251名)	73.9分
		大卒/非大卒比率	117.3%
2015年	短大・大卒 (1,106名)	96.1分	
	非短大・大卒 (1,593名)	85.8分	
	大卒/非大卒比率	112.0%	
高校生	1990年	短大・大卒 (665名)	106.5分
		非短大・大卒 (1,340名)	87.3分
		大卒/非大卒比率	122.0%
	2001年	短大・大卒 (1,851名)	73.5分
		非短大・大卒 (1,602名)	61.2分
		大卒/非大卒比率	120.1%
2015年	短大・大卒 (2,496名)	92.8分	
	非短大・大卒 (1,930名)	73.5分	
	大卒/非大卒比率	126.3%	

注1) 「短大・大卒」は「家の人の中に大学や短期大学を卒業した人がいる」を選択した小・中・高校生。1990年、2001年は「お父さんは大学を卒業している」「お母さんは大学や短期大学を卒業している」のうちいずれかを選択した小・中・高校生。「非短大・大卒」は「家の人の中に大学や短期大学を卒業した人がいる」を選択しなかった小・中・高校生。1990年、2001年は「お父さんは大学を卒業している」「お母さんは大学や短期大学を卒業している」のいずれも選択しなかった小・中・高校生。

注2) 2001年調査の小学生・高校生においては、父母の学歴の質問に全員が全選択肢を無回答とした学校・学級を除いて集計している。

長期的に見て、それらが逆戻りする事態はもはや考えられない。インターネット環境のはらむ危険を教えることや、ゲーム端末による時間の浪費をコントロールすることはむしろ今後とも不可欠だが、将来的にはICT機器とインターネット環境を活用した学習の重要性が確実に高まっていく。本腰を入れて取り組むべき課題である。その際、たんに便利な道具によって学習の効率性を高めることのみを目指すべきではないだろう。石盤と石筆による学習は、暗誦と復誦という学びのスタイルと深く結びついていた。ノートと鉛筆の導入はその学びのスタイルを一変させて、試行錯誤という学びのプロセスを生み出し、学習成果の点検や家庭学習を可能にした。学びのスタイルに根本的な革新をもたらされたのである。ICT機器とインターネットは、学びのどんな質的転換をもたらすことになるのだろうか。

第二に、今回はわずかしかふれることができなかったが、家庭経済や文化的環境による学びの格差については、引き続き監視が必要である。家庭的背景に起因する学習時間や学

力の格差は教育界だけの問題ではない。人々が生まれの束縛から免れてどれだけ社会的に活躍できるのかを左右する重要な問題であり、次世代の社会構造を決定づけるポイントでもある。

第三に、学習の質、とりわけ自律的・能動的な学習者を育てることへの関心の転換が必要である。なるほど調査結果に非常に明確に現れているように、学習の量は1990年代初頭の水準にほぼ戻った。次の課題は、量的に回復を見た学習の質を検証することである。学習時間の回復は、教育施策と学校による家庭学習指導によるところが大きい。必ずしも、自律的・能動的な学習者が育っているとはいえない状況にある。とくに高等学校教育の課題は大きい。私たちが求めているのは、能動的な学習「形態」をいっそう広めることではなく、能動的な学習者を育てることにあることを確認しておきたい。能動的な学習者を育てるためには、能動的とされる学習スタイルだけでなく、古典的な学習形態（たとえば、一方的に教員が語る講義を聴くこと）も重要な役割を果たすに違いない。

[注]

- 1) 「子どもたちの学習時間と教育環境の変化」『第5回学習基本調査 DATABOOK』[http://berd.benesse.jp/up\\_images/research/5kihonchousa\\_datebook2015\\_p28-29.pdf](http://berd.benesse.jp/up_images/research/5kihonchousa_datebook2015_p28-29.pdf)

私たちが、四半世紀にわたる小・中・高校生の学習行動と意識の変化を記憶にとどめておくことができるのは、ベネッセ教育総合研究所が民間の機関でありながら粘り強く調査研究活動に資源を提供してくれたためにほかならない。同社の社会貢献への姿勢に、率直に敬意を表しておきたい。